

第1章 総 説

1 鈴鹿市の概要

本市は、三重県の北中部に位置しており、海岸線は伊勢湾に面し、山間部は鈴鹿山脈を境に滋賀県に接し、周囲は四日市市、亀山市及び津市に接しています。また、気候は温暖で四季折々の自然に恵まれた風光明媚な場所にあり、鈴鹿国定公園や伊勢の海県立自然公園等があります。

本市が誕生したのは、昭和17年12月で、当時の人口は5万2千有余人でした。その後、自動車産業をはじめ数多くの企業を誘致し、現在では、約20万人の人口を擁する都市となっています。

交通においては、国道1号、国道23号、東名阪自動車道、新名神高速道路、近鉄名古屋線、JR関西本線、伊勢鉄道等を中心に、中部・近畿圏の要衝としての機能を果たしています。また、かつて、海上交通の要衝として開かれた港は、今では漁港として栄え、アナゴ、ノリ等、四季折々の魚介類が水揚げされています。

農業においては、県内屈指の農業生産地となっており、市を貫流する鈴鹿川右岸側の東南部地域では、肥沃な大地と豊かな水という条件を生かして稲作や野菜栽培が、左岸側南部地域ではサツキやツツジといった植木栽培が行われています。また、茶栽培も盛んに行われ、中でも「かぶせ茶」は、上質なお茶として人気があります。

製造業においては、戦後、旧軍跡地を利用して企業誘致に努めた結果、自動車関連産業をはじめ、化学、薬品等の工場が進出し、伊勢湾岸地域有数の内陸工業地帯となっています。また、先端技術産業やモータースポーツを中心としたイベント産業等の次世代産業も育ってきています。

また、鈴鹿は、古くから伊勢の国の国府や国分寺が置かれ、政治や文化の中心として栄えてきました。そのため市内には、109件の指定文化財をはじめ、数多くの歴史遺産が存在しています。また、名匠たちによって、技と美しい心が引き継がれてきている「伊勢形紙」と「鈴鹿墨」は、伝統工芸品として国の指定も受けています。

さらには、国際交流も盛んで、アメリカ合衆国オハイオ州のベルフォンテン市及びフランスのル・マン市と友好都市提携関係にあります。また、自動車関連企業の海外進出や様々な国際的イベントの開催等により、市民の国際社会に対する意識の高まりがみられ、特に近年は外国人の集住が進み、国籍や文化の異なる外国人と日本人とが、ともに快適に暮らすための多文化共生社会の実現に向けた取組を進めています。

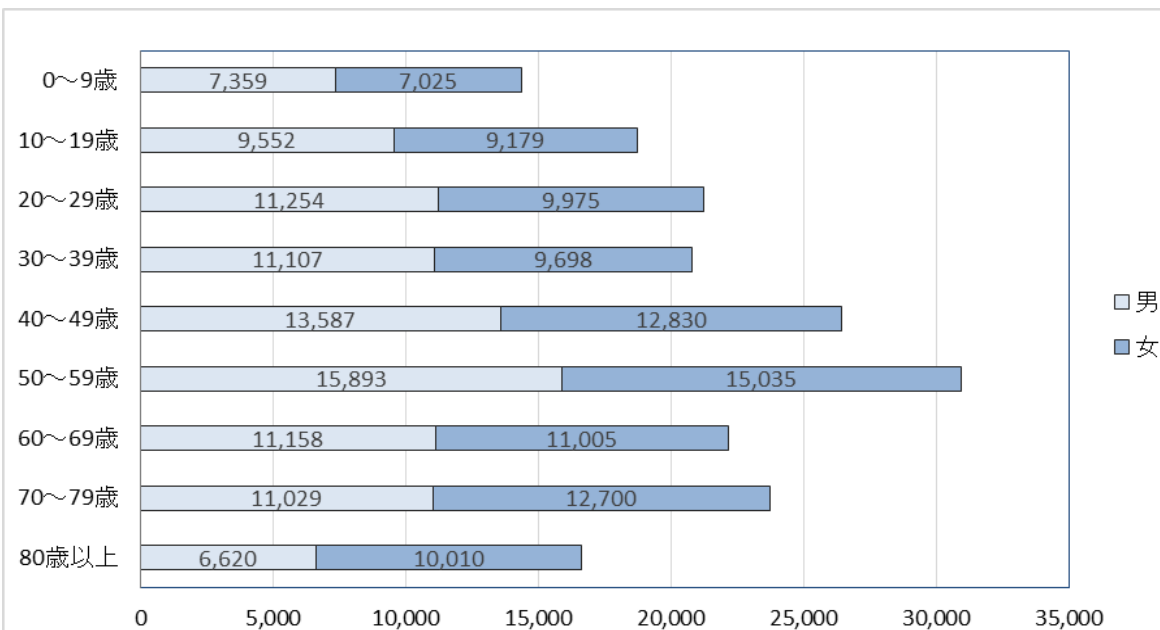
これらを背景に、本市では「鈴鹿総合計画2023」の取組を継承し、本市が持続的に発展していくために、令和6年度から令和13年度までの8年間を計画期間とした「鈴鹿市総合計画2031」を令和6年3月に策定しました。この総合計画では、「市民と行政、市民と市民がつながり、地域総ぐるみでつくる協働のまち」、「自然、歴史、文化など、今ある本市の魅力を守り、生かしながら、より高みを目指し、DXの推進など、これからの時代に合ったものを取り入れ、明るい未来を切り拓いていく持続可能なまち」を表現した「ひとがつながり DXで未来を拓く #最高に住みやすいまち鈴鹿」を将来都市像とし、このようなまちづくりを進め、「鈴鹿らしさ」を創造・活用し、「最高に住みやすいまち」の実現を図ることで、「住みたい」、「いつまでも住みたい」まちにつなげます。

2 人口

(1) 世帯数及び人口の推移 (令和6年3月31日現在)

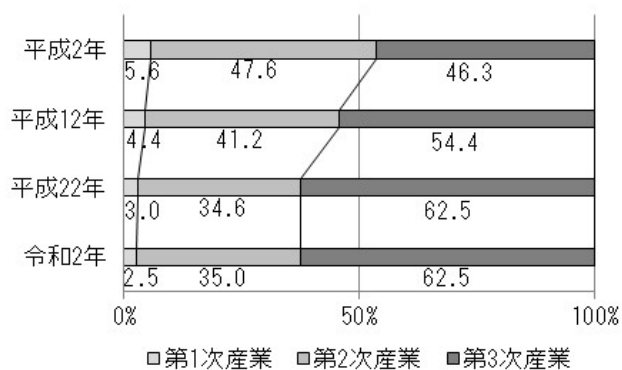
年 度	世 帯 数	人 口			備 考
		男 (人)	女 (人)	計 (人)	
昭和17年	9,827	27,213	25,157	52,370	調査日不詳
昭和30年	16,114	39,195	41,546	80,741	国勢調査
昭和40年	22,651	49,107	51,487	100,594	国勢調査
昭和50年	36,263	71,391	70,438	141,829	国勢調査
昭和60年	48,859	83,460	81,476	164,936	国勢調査
平成2年	53,744	88,168	85,937	174,105	国勢調査
平成7年	57,737	90,116	89,679	179,795	国勢調査
平成12年	62,960	92,618	93,533	186,151	国勢調査
平成17年	69,122	96,577	96,537	193,114	国勢調査
平成22年	75,868	99,925	99,368	199,293	国勢調査
平成27年	77,453	97,389	98,862	196,251	国勢調査
令和2年	82,096	97,355	98,387	195,742	国勢調査
令和6年	89,356	97,559	97,457	195,016	住民基本台帳 (令和6年3月31日現在)

(2) 年齢別人口 (令和6年3月31日現在)



3 産業

(1) 産業別就業者割合の推移 (国勢調査)



(2) 製造品出荷額等の推移 (経済センサス)

